

---

# 財務・会社情報

- ・ P.72 電気事業主要データ
- ・ P.73 10ヶ年財務サマリー
- ・ P.75 ESG主要データ
- ・ P.77 SASBスタンダードINDEX
- ・ P.79 経営成績および財政状態の状況(連結)
- ・ P.81 会社概要・株式情報



連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。  
[https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

## 財務・会社情報

## 電気事業主要データ

(百万kWh)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総販売電力量	27,944	29,855	27,857	31,675	32,752
電灯	8,539	8,169	8,210	8,035	7,686
電力	14,757	14,226	13,777	14,530	15,727
卸販売	4,648	7,460	5,870	9,110	9,339

発電電力量 <sup>※1</sup>	29,541	31,407	29,762	33,466	34,487
原子力	3,191	5,651	0	2,362	6,903
再エネ <sup>※2</sup>	2,194	2,325	2,394	1,983	1,791
再エネ(他社受電) <sup>※2</sup>	4,829	5,035	5,898	6,257	6,140
石炭	7,064	6,167	7,113	7,677	5,911
ガス	3,299	3,679	4,038	3,132	3,403
石油	913	302	609	1,810	1,819
その他(他社受電・御取引所等)	8,051	8,248	9,710	10,245	8,520

(千口)

お客さま口数	2,760	2,700	2,621	2,561	2,546
電灯	2,449	2,402	2,347	2,295	2,283
電力	312	297	274	266	263

(%)

原子力設備利用率	42.8	75.4	0.0	31.6	92.4
出水率	98.2	105.1	98.9	84.7	73.6

(名)

従業員数 <sup>※3</sup>	4,489	4,409	4,374	4,309	4,263
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※1 送電端電力量で記載

※2 本資料における「再エネ」には、非化石証書を使用せず再エネとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション価値を持たない電気、および、需要家の負担する賦課金により調達費用の一部が賄われるFIT電気を含む

※3 2020年度以降は、四国電力(株)と四国電力送配電(株)の2社合計

## 10ヵ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>経営成績</b>					
営業収益	636,332	664,286	654,013	684,537	731,775
電気事業営業収益	551,148	578,983	574,246	602,243	642,495
その他事業営業収益	85,184	85,302	79,767	82,293	89,279
営業費用	633,617	635,292	629,311	664,528	702,510
電気事業営業費用	554,653	556,858	559,685	589,589	621,899
その他事業営業費用	78,964	78,433	69,625	74,938	80,610
営業利益	2,715	28,993	24,702	20,009	29,265
事業利益 <sup>※4</sup>	8,161	34,486	31,066	24,485	35,621
税金等調整前当期純利益	(426)	22,864	18,906	15,689	28,032
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,289)	10,333	11,147	11,349	19,675
<b>財政状態</b>					
総資産	1,397,277	1,401,189	1,401,750	1,301,267	1,330,226
純資産	287,439	300,897	286,177	303,879	312,564
有利子負債	737,449	711,832	719,754	707,756	683,249
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,734	100,164	91,739	81,739	123,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	(71,700)	(55,164)	(88,542)	(60,379)	(81,955)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	(25,650)	3,699	(16,186)	(31,757)
現金及び現金同等物の期末残高	11,109	30,544	37,441	42,518	52,218
<b>1株当たり情報</b>					
当期純利益	(16)	50	54	55	96
配当額	0	20	20	20	30
純資産	1,394	1,460	1,388	1,474	1,517
<b>財務指標</b>					
総資産利益率 (ROA) <sup>※5</sup>	0.6	2.5	2.2	1.8	2.7
自己資本純利益率 (ROE) <sup>※6</sup>	(1.1)	3.6	3.8	3.9	6.4
自己資本比率	20.6	21.5	20.4	23.3	23.5
有利子負債倍率	2.6	2.4	2.5	2.3	2.2
配当性向 <sup>※7</sup>	—	39.9	36.9	36.3	31.4

※1 期末レート1米ドル=134円で換算

※2 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて営業収益が1,594億円減少

※3 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて電気事業営業収益が1,512億円減少

※4 経常利益+支払利息

※5 事業利益÷総資産(期中平均)

※6 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)

※7 2013年度、2021～2022年度は純損失計上のため算定不能

(百万円)					(千米ドル*)	
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	
737,274	733,187	719,231	641,948 <sup>*2</sup>	833,203	6,217,932	
639,601	631,479	616,375	535,241 <sup>*3</sup>	735,069	5,485,589	
97,673	101,708	102,855	106,707	98,133	732,335	
711,544	701,899	712,774	655,466	845,489	6,309,619	
623,640	611,308	621,147	560,663	760,611	5,676,201	
87,904	90,591	91,626	94,803	84,877	633,410	
25,729	31,288	6,456	(13,517)	(12,285)	(91,679)	
32,125	34,069	10,863	(6,535)	(16,330)	(121,865)	
25,145	26,180	5,188	(7,091)	(21,669)	(161,708)	
16,995	18,092	2,999	(6,262)	(22,871)	(170,679)	
1,353,941	1,373,640	1,430,424	1,500,744	1,612,025	12,030,037	
321,189	326,648	327,953	315,297	298,312	2,226,208	
704,261	717,062	771,672	860,290	948,292	7,076,805	
54,507	107,313	52,293	49,841	36,086	269,298	
(82,400)	(99,946)	(89,331)	(125,102)	(91,600)	(683,582)	
14,541	6,318	48,310	82,261	84,829	633,052	
40,681	54,289	65,444	72,928	105,904	790,328	
				(円)	(米ドル)	
83	88	15	(30)	(111)	(0.82)	
30	30	30	30	0	0.00	
1,550	1,578	1,583	1,521	1,438	10.73	
				(%)		
2.4	2.5	0.8	(0.4)	(1.0)		
5.4	5.6	0.9	(2.0)	(7.5)		
23.6	23.6	22.8	20.8	18.3		
2.2	2.2	2.4	2.7	3.2		
36.4	34.1	205.8	—	—		

財務・会社情報  
ESG主要データ

大項目		小項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
E (環境)	気候変動対策の 推進	CO <sub>2</sub> 排出量	FIT無償配分除く <sup>*1</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	1,297	1,024	1,372	1,312	1,170
			FIT無償配分含む <sup>*2</sup>		1,230	914	1,252	1,186	1,041
		CO <sub>2</sub> 排出係数 (FIT無償配分含む) <sup>*2</sup>		Kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.528	0.408	0.569	0.526	0.447
		非化石電源比率 <sup>*3</sup>		%	30	39	24	30	31
		サプライチェーン 全体での 温室効果ガス	スコープ1 <sup>*4</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	—	739	854	966	809
			スコープ2 <sup>*5</sup>		—	0	0	0	
			スコープ3 <sup>*6</sup>		—	669	648	721	635
		火力発電所の 熱効率 ベンチマーク <sup>*7</sup>	A指標	—	1.04	1.03	1.02	1.02	1.04
			B指標	%	42.8	43.1	43.1	42.1	43.5
			石炭指標	%	—	—	—	—	39.43
太陽光・風力の接続量		万kW	272	303	321	340	361		
環境保全 活動の推進	廃棄物の有効利用率 <sup>*8</sup>		%	95.5	88.7	99.0	96.9	97.5	
	石炭灰の有効利用率		%	99.8	99.8	99.7	99.8	99.6	
	SO <sub>x</sub> 排出原単位		g/kWh	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
	NO <sub>x</sub> 排出原単位		g/kWh	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	
	環境関連法令違反		件	0	0	1	0	0	
地域共生活動	伊方発電所周辺の訪問対話 <sup>*9</sup>		万戸	2.70	2.67	2.68	2.69	2.67	
	当社に対する信頼度 <sup>*10</sup>		%	85.8	83.2	86.5	86.3	85.8	
	学校等への出前 エネルギー授業	開催回数	回	340	310	121	183	194	
		参加者数	名	10,081	10,195	3,945	5,413	6,242	
従業員活力の 維持・向上 <sup>*8</sup>	従業員数	男性	名	4,123	4,048	4,001	3,935	3,870	
		女性	名	366	361	373	374	393	
	勤続年数	男性	年	22.5	22.6	22.4	21.9	21.2	
		女性		19.3	19.4	18.7	18.2	17.2	
	新卒採用者数	男性	名	73	74	89	92	103	
		女性 (比率)	名 (%)	4 (5.2)	18 (19.6)	18 (16.8)	20 (17.9)	24 (18.9)	
	女性管理職比率 (女性従業員比率)		%	2.7 (8.2)	2.6 (8.2)	2.8 (8.5)	3.1 (8.7)	3.5 (9.2)	
女性従業員に占める女性管理職比率		%	11.8	12.3	12.4	13.4	14.8		
男女賃金差異 (正規雇用労働者) <sup>*11</sup>		%	—	—	—	—	68.2		

(次頁へ続く)



大項目	小項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
S 社会	育児休職取得率	男性	%	0.6	0.6	3.3	5.7	9.6
		女性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有給休暇 取得日数 <sup>※12</sup>	男性	日	16.3	15.8	15.9	16.5	17.2
		女性		15.8	14.7	15.8	15.9	16.1
	離職率 <sup>※13</sup>	男性	%	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5
		女性		1.9	0.8	0.0	1.9	1.9
	障がい者雇用率 <sup>※14</sup>		%	2.1	2.2	2.4	2.5	2.6
	労働災害度数率(従業員のみのみ) <sup>※15</sup>		—	0.00	0.00	0.12	0.36	0.24
	業務上休業 災害発生件数	従業員 (死亡災害件数)	件	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)
		請負・委託 (死亡災害件数)		14 (1)	16 (0)	14 (0)	13 (1)	13 (1)
肥満者の割合		%	28.5	29.1	29.3	29.3	29.3	
喫煙者の割合		%	19.5	18.8	19.1	19.0	17.8	
G ガバナンス	取締役総数 <sup>※16</sup>		名	17	15	15	14	14
		社外取締役	名	4	4	5	5	5
		女性取締役 (取締役総数に 占める比率)	名 (%)	1 (5.9)	1 (6.7)	2 (13.3)	2 (14.3)	2 (14.3)
	取締役会	開催回数	回	11	11	11	12	11
		出席率	%	99.5	98.2	98.2	100.0	98.7
	監査等委員会	開催回数	回	17	18	17	19	18
		出席率	%	97.9	98.1	99.1	99.2	97.7
	コンプライ アンス <sup>※8</sup>	従業員のコンプラ教育受講率	%	99.9	99.9	99.8	99.9	100.0
		コンプラ窓口への相談件数	件	9	6	2	4	6

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値(固定価格買取制度等による調整を反映)からFIT無償配分を除いた値(当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値(固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売の指標

※4 自社発電の燃料使用等に伴う排出量(CO<sub>2</sub>、SF<sub>6</sub>、N<sub>2</sub>O、フロン類を含む)

※5 他社から購入した電気の自社事業場(オフィス)使用に伴う排出量

※6 他社から調達した売電用の電気等に含まれる排出量(2021年度以降は投資に関する排出量を含む)

※7 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)に基づく指標(石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告)

※8 別途注釈等がない限り、当社・四国電力送配電線の2社合計により算出

※9 2020～22年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、戸別訪問からリーフレットを配布する方法に変更して実施

※10 四国在住の18歳～69歳の男女2,000名を対象に調査を実施

※11 男女賃金差異は、管理職に占める男女比率の違いや平均年齢の違い等に起因。なお、当社の同一役職(課長級)における男女の賃金差異は98%。

女性管理職比率の向上に向け、能力と意欲のある女性の登用、仕事と家庭の両立支援に努めていく。

※12 管理監督者等は除く

※13 自己都合退職のみ

※14 [特例子会社]制度の活用により、当社・四国電力送配電線他、計4社の雇用率

※15 100万延べ労働時間あたりの死傷者数(休業は1日以上が対象)

※16 6月の定時株主総会後の状況

# SASBスタンダードINDEX

環境意識の高まりを踏まえ、情報開示の充実を図る観点から、「サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」\*により作成された電力業界向けの開示基準である「Electric Utilities & Power Generators」に基づく開示を行っています。

\* サステナビリティ会計基準審議会 (SASB): サステナビリティ情報の開示基準の作成を目的として、2011年に米国で設立された非営利組織

開示項目 (環境)	単位	内容
<b>温室効果ガス関係</b> スコープ1 温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	8,090,000t-CO <sub>2</sub>
排出規制下における上記排出量の割合	%	0% (日本において規制市場は存在しない)
排出量報告義務下における上記排出量の割合	%	100%
お客さまへお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	10,410,000t-CO <sub>2</sub>
○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	-	スコープ1および3の一部は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき報告している、小売販売に係る温室効果ガス排出量です。 当社は、電力小売に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(FIT無償配分除き)について、2030年度に2013年度比▲50%とする目標を掲げており、2022年度実績(FIT無償配分除き)は1,170万t(2013年度比約▲40%)でした。 2030年度に向けて、原子力発電の最大活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化等を進めることで、目標達成を目指しています。 また、スコープ1については、2023年4月に参画したGXリーグにおいて新たに定めた目標の実現に向けて、排出量の削減に取り組んでまいります。 (スコープ1の排出量目標) 2025年度 : 950万t-CO <sub>2</sub> 2023～2025年度計 : 2,850万t-CO <sub>2</sub> 2030年度 : 850万t-CO <sub>2</sub>
ORPS規制下の市場の顧客数 ORPS規制下市場によるRPS目標達成割合	件・%	該当なし(日本では、2012年にRPS法が廃止)
<b>大気関係</b> NOx、SOx、粒子状物質(PM10)、鉛、水銀の大気への排出量とそれぞれの人口密集地域での排出割合	t・%	NOx: 3,728t、100% SOx: 1,129t、100% 粒子状物質(PM10)、鉛、水銀については、非開示(SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため)
<b>水資源</b> 総取水量、水総消費量およびそれぞれにおける水ストレスが高い/極めて高い地域の割合	10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ・%	総取水量: 【淡水】7,881,166×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、0% 【海水】4,224,702×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、0% 水消費量: 1,717×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、0%
取水・水質に係る法令違反の件数	件	0件
水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	-	当社では、水力発電所における取水量や、火力・原子力発電所冷却水の取放水温度差および排水基準の遵守を徹底することで、水資源に関するリスク管理を行っています。 なお、[WRI Aqueduct Water Risk Atlas]ツールを用いて、四国エリアの水ストレスを確認したところ、現時点では「Low」(水ストレスは10%未満)であり、干ばつ等のリスクは低いと想定しています。また、2040年度は、最大でも「Medium-high」(同20～40%)であり、いずれも当社事業への影響は限定的であると考えています。
<b>石炭灰管理</b> 石炭灰の発生量およびリサイクル率	t・%	223,630t、99.6%
石炭灰の処分場件数	-	非開示 (石炭灰は上述のとおりリサイクルを徹底しており、埋立を行うものは0.4%程度)

開示項目 (社会資本)	単位	内容
<b>低廉なエネルギー</b> 家庭用・業務用・産業用のお客さまの平均的な電気料金	円/kWh	家庭用: 24.32円/kWh、業務用: 19.93円/kWh、産業用: 20.96円/kWh
家庭用のお客さまの500kWh、1,000kWhの平均的な月額電気料金	円	500kWh : 13,061円 1,000kWh : 27,211円
電気料金不払いによる (1) 供給停止件数(家庭用)および (2) 30日以内に供給再開された割合	件・%	(1) 15,688件 (特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く) (2) 実績なし (支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給条件【低圧】に基づき需給契約を解約(契約解除)することを定めている)

開示項目(人的資本)		単位	内容
労働安全衛生	労働災害発生割合(件/20万延べ労働時間)	%	社員:0.05% 請負・委託:0.32%
	労働災害における死亡率	%	社員:0% 請負・委託:0.02%
	ヒヤリハット発生率(NMFR)	%	非開示 (各事業場において管理は実施しているものの、全社での集計は行っていないため)

開示項目(ビジネスモデル・イノベーション)		単位	内容
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうちデカップリング、逸失売上補填割合	%	該当なし
	電力供給量のうちスマートブリッドによる供給割合	%	スマートメーター普及率:90.8%
	省エネの取り組みによる削減電力量	MWh	削減電力量に代わる定量的データとして以下の情報を開示します。 ○電化およびエネルギーソリューションサービス ・電化・省エネソリューションサービス提案件数:13,031件 ○省エネに関する情報提供サービス ( <a href="https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html">https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html</a> ) ・よんでんコンシェルジュ登録件数:566,920件 よんでんコンシェルジュは、月々の電気料金や使用量の照会、電化シミュレーションや、省エネ効果シミュレーション等をお客さまに提供するサービスです。

開示項目(リーダーシップ・ガバナンス)		単位	内容
原子力の安全と危機管理	原子力ユニット数	基	1基(伊方発電所3号機)
	原子力の安全管理・危機管理	-	当社では、原子力災害を起こさないよう、様々な安全対策や、各種訓練を実施するとともに、万一、原子力災害が発生した場合でも、迅速・適切に事故収束できるよう、万全の準備を行っています。 また、これまでの原子力災害に対する取り組み状況と、さらなる充実に向けた取り組みについて取りまとめ、定期的に経済産業大臣に報告しています。 ( <a href="https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html">https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html</a> ) 当社としては、引き続き、訓練内容の充実や対応設備の工夫など、常に改善活動を行うことで事故対応能力の向上に努めてまいります。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	件	非開示(開示することで新たなリスクが発生する可能性があるため)
	需要家一軒あたりの年間平均停電時間(SAIDI)	分	事故等による年間平均停電時間:35分
	需要家一軒あたりの年間平均停電回数(SAIFI)	回	事故等による年間平均停電回数:0.23回
	1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)	分	事故等による年間平均復旧時間:152分

開示項目		単位	内容
その他	家庭用・業務用・産業用のお客さま件数	件	家庭用:1,897,504件、家庭用を除く低圧供給:621,192件 業務用:16,525件、産業用:10,415件
	家庭用・業務用・産業用・その他・卸のお客さまへの供給電力量合計	MWh	家庭用:7,298,335MWh、家庭用を除く低圧供給:1,481,845MWh 業務用:5,454,079MWh、産業用:9,015,989MWh 卸:9,338,907MWh
	送電線・配電線の長さ	km	送電線:3,398km(電線路巨長)、配電線:46,357km(電線路巨長)
	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh・%	発電電力量:19,826,736MWh 発電割合:火力56%、原子力35%、水力9%、新工ネ0.02% 規制市場における発電割合:該当はありません。
	卸電力購入量	MWh	14,659,834MWh(他社受電電力量)

## 経営成績および財政状態の状況(連結)

## 2022年度の実績

(2022年4月1日～2023年3月31日)

## 経営成績の分析

## 電力販売

小売販売電力量は、前年度比3.8%増の234億kWh、卸販売電力量は、同2.5%増の93億kWhとなり、この結果、総販売電力量は同3.4%増の327億kWhとなりました。

## 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年度に比べ大幅増の69億kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度比9.5%減の17億kWh、他社からの受電電力量は、同11.2%減の146億kWhとなりました。この結果、自社火力発電電力量は、同11.8%減の111億kWhとなりました。

## 業績

売上高は、燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年度比29.8%増収の8,332億円となりました。

営業費用は、需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより大幅に増加したことなどから、同29.0%増の8,454億円となりました。

この結果、営業損益は、前年度比12億円改善の122億円の損失、経常損益は、海外事業投資損失を営業外費用に計上したことなどから、同104億円悪化の225億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、同166億円悪化の228億円の損失となりました。

(参考) 2022年度のセグメント別実績と変動要因(内部取引消去前)

(億円、%)

		2022年度 (億円)	前年差 (億円)	増減率 (%)	前年との主な差異理由	
電気事業	発電・販売	売上高	7,090	2,008	39.5	・燃料費調整額や卸販売収入の増 等
		経常損失	▲289	112	—	・伊方発電所3号機の稼働増に伴う需給関連収支の改善 等
	送配電	売上高	2,662	464	21.1	・需給調整収益の増 等
		経常利益	72	▲33	▲31.3	・他社からの購入電力料の増に伴う費用増 等
情報通信事業	売上高	455	9	2.1	・光通信サービスやデータセンター事業における収入増 等	
	経常利益	93	12	15.5	・減価償却方法変更に伴う費用減 等	
エネルギー事業	売上高	257	▲7	▲2.8	・石炭販売事業の販売数量の減 等	
	経常損失	▲151	▲180	—	・海外事業投資損失に伴う費用増 等	
建設・エンジニアリング事業	売上高	530	▲161	▲23.3	・請負工事の減 等	
	経常利益	35	▲4	▲12.0	—	
その他	売上高	356	▲5	▲1.5	—	
	経常利益	21	▲10	▲31.9	—	

## 財政状態の分析

## 資産

事業用資産が増加したほか、現預金や燃料貯蔵品も増加したことなどから、前年度比7.4%増の1兆6,120億円となりました。

## 負債

社債・借入金が増加したことなどから、前年度比10.8%増の1兆3,137億円となりました。

## 純資産

純損失となったことなどから、前年度比5.4%減の2,983億円となりました。



有価証券報告書

[https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities\\_report.html](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html)

ファクトブック

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html>

## キャッシュ・フローの状況の分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

純損失となったことなどから、収入が前年度比27.6%減の360億円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少などから、支出が前年度比26.8%減の916億円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金を純増調達したことなどから、収入が前年度比3.1%増の848億円となりました。

以上の結果、2022年度の現金及び現金同等物は、前年度比329億円増の1,059億円となりました。

## 利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

2022年度の配当については、燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから、見送ることとしました。

## 設備投資

発電・販売事業は、西条発電所1号機のリプレース工事や黒藤川発電所新設工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で483億円となりました。

送配電事業は、電力ネットワークの供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で282億円となりました。

これらに、情報通信事業、エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の設備投資額(セグメント間取引消去後)は、873億円となりました。

## 研究開発

技術力・競争力の向上を目的に電力の供給・利用等の研究開発に取り組んでおり、2022年度のグループ全体の研究開発費は、41億円となりました。

主要な研究課題は次のとおりです。

- (1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発  
設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術に関する研究開発 等
- (2) カーボンニュートラル推進に向けた研究開発  
再生可能エネルギーの大量導入への対応、分散型エネルギーリソースの活用、水素等関連技術の活用の研究開発 等

## 2023年度の見通し[2023年5月30日公表] (2023年4月1日～2024年3月31日)

### 電力販売

小売電力販売量は、前年度比0.9%減の232億kWh、卸販売電力量は同9.2%増の102億kWh、総販売電力量は同2.0%増の334億kWhと想定しています。

### 業績

売上高は、料金改定等による小売収入の増などから、前年度比418億円増の8,750億円と想定しています。

利益は、料金改定等による小売収入の増や燃料価格の

低下等による需給関連費の減などから、営業利益は同472億円増の350億円、経常利益は、同605億円増の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同513億円増の285億円と想定しています。

### 配当

2023年度の間・期末配当は、それぞれ1株あたり15円を予定しています。

# 会社概要・株式情報

(2023年3月31日現在)



四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

四国電力 組織図

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization/index.html>

## 会社概要

商号 四国電力株式会社  
 URL <https://www.yonden.co.jp/>  
 本店所在地 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号  
 設立年月日 1951年5月1日  
 資本金 1,455億5,192万1,500円  
 従業員数 8,030名(連結) 2,199名(単独)

## 株式情報

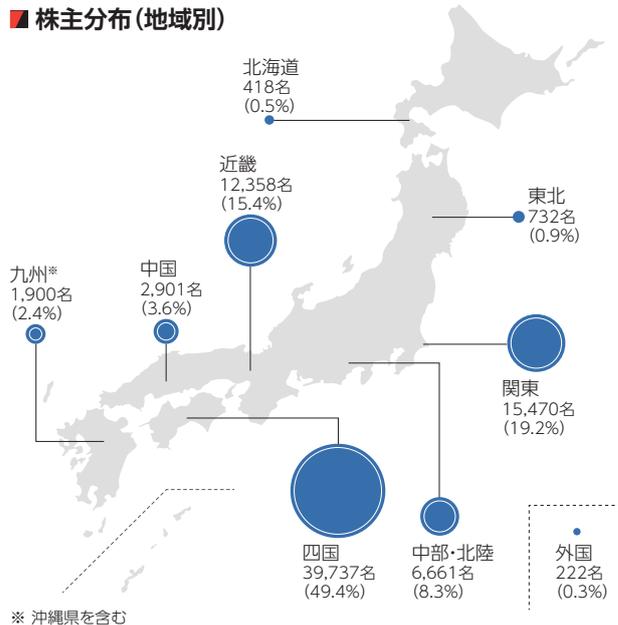
発行可能株式総数 772,956,066株  
 発行済株式総数 207,528,202株  
 株主数 80,399名  
 上場証券取引所 東京証券取引所  
 株主名簿管理人 〒100-8233  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ  
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 株主総会 毎年6月

## 大株主の状況(上位10位)

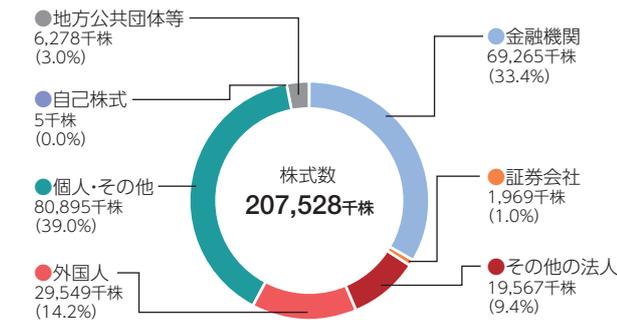
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式*の 総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	22,844	11.01%
株式会社伊予銀行	8,851	4.27%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,235	3.97%
住友共同電力株式会社	7,062	3.40%
株式会社百十四銀行	6,858	3.30%
高知県	6,230	3.00%
日本生命保険相互会社	5,923	2.85%
四国電力従業員持株会	4,789	2.31%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.93%
株式会社四国銀行	2,749	1.32%

※ 自己株式を除く

## 株主分布(地域別)



## 株式分布(所有者別)



## 株価推移・出来高(月間ベース)

